

Business Report

第87期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第87期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

当期のわが国経済は、景気回復への期待感の中スタ-トしましたが、期後半にかけて、停滞色が強まり、一年を通じて景気回復の実感のないまま終始いたしました。

海外においては、欧米の景気減速に加えて、地政学的リスクの高まりあって、国際金融資本市場も不安定度を増し、回復基調にあるアジア諸国を含む世界景気全般に亘って先行き不透明感を一層強めました。

当社はこのような情勢の中で、全社を挙げて業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました結果、受注高は前期比1.6%減と微減にとどまりましたものの、売上高は自動車関連業界及びエレクトロニクス業界向けが堅調に伸びたことにより前期比11.2%増加となりました。

営業利益につきましては、売上の増加に加えて、総費用削減策も奏効し、前期比168.3%の増益となりました。

経常利益では、受注済案件の一部で納期延期にともなう為替損の発生を余儀なくされましたものの、前期比64.4%の増益となりました。

また、愛知県小牧市に所有しております小牧事業所の敷地(全体面積の1/6相当)及び建物の一部について、かねてより地元印刷業者から買受けの懇請を受けておりましたところ、当社としても小牧事業所の生産活動には全く影響しないこと、財務体質強化に向け有利子負債の返済と資産圧縮による資本効率化が図れる、との判断から売却いたしました。これによる固定資産売却益等を特別利益に計上しました。しかしながら銀行株を中心とする保有株式の大幅な株価下落にともなう有価証券評価損等の特別損失の発生等を余儀なくされたため、当期利益は前期比41.0%減の1億11百万円を計上するにとどまりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 竹内 克己



営業の概況

全般の成果

第87期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

受注高	926億80百万円	(前期比 1.6%減)
売上高	1,106億20百万円	(前期比 11.2%増)
営業利益	15億78百万円	(前期比 168.3%増)
経常利益	9億34百万円	(前期比 64.4%増)
当期利益	1億11百万円	(前期比 41.0%減)

部門別の経過および成果

搬送システム部門

受注高は、北米・アジア向け自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリ-ンル-ム内無人搬送システムを中心に国内外で堅調に推移いたしました。この結果、当部門の受注高は435億73百万円(前期比0.8%増)となりました。

売上高も、北米・アジア向け自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリ-ンル-ム内無人搬送システムを中心に国内外で好調に伸長いたしました。この結果、当部門の売上高は487億77百万円(前期比15.7%増)となりました。

保管システム部門

受注高は、国内外のエレクトロニクス業界向け小型自動倉庫が大幅に増加いたしました。近時活発な設備投資をいたしました国内の商業・小売・薬品等の業界向け大型・中型自動倉庫が総じて減少いたしました。この結果、当部門の受注高は287億35百万円(前期比3.4%減)となりました。

売上高につきましては、受注高同様、国内の商業・小売・食品・薬品等の業界向け大型・中型自動倉庫が総じて減少いたしましたものの、国内の運輸・倉庫業界が展開している3PL事業による物流センター・配送センター建設需要により大型・中型自動倉庫の増加に加えて、国内外のエレクトロニクス業界向け小型自動倉庫が大幅に増加しました。この結果、当部門の売上高は402億77百万円(前期比12.5%増)となりました。

物流機器部門

景気低迷下ではありますが代理店・販売店を中心に、販売活動を積極的に推進しました結果、当部門の受注高は106億78百万円(前期比3.5%増)、売上高は109億62百万円(前期比4.4%増)となりました。

その他の部門

パソコン関連の電子部品は期後半からわずかながら増加に転じておりますが、主要製品の洗濯機は、販売会社の強化、新製品の投入等拡販を図ってまいりましたものの、国内需要環境の厳しさから伸び悩みました。この結果、当部門の受注高は96億93百万円(前期比11.1%減)、売上高は106億3百万円(前期比3.6%減)となりました。

設備投資と資金調達の状況

当期は、小牧・滋賀の各事業所における生産設備の更新を中心に5億56百万円の設備投資を実施し、所要資金は自己資金でまかないました。

会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内外の景気が減速基調にあるため、予断を許さない状況であります。

ここ数年に亘るわが国の景気低迷と製造業の国内空洞化により、当社を取り巻く国内事業環境は市場縮小傾向が続いているため、世界市場の一層の開拓、そのための生産のあり方が今後の大きな課題であります。

とくに、生産面では世界的な競争に打ち勝つため、グローバル供給体制を構築し、世界最適地生産および海外調達の一層の加速を重要な経営戦略と位置づけ、積極的に推進してまいります。併せて、各事業部に分散しておりました工作場の一元化、新生産管理システム、3次元設計・PDM(Product Data Management)により生産体制の効率化とともに、研究開発体制の強化により製品競争力の向上を図ってまいります。

営業面では分散した業務の集中化により、より一層のサ-ビス向上を図るため、「業務センタ-」を設置し、既存のお客様との取引関係ならびにサ-ビス・販売体制の充実に努めて、質の高い受注を獲得してまいりる所存であります。

また、中国市場の商量拡大を図るため、昨年、上海に現地法人設立に引き続き、本年1月には天津に現地法人を設立しました。さらに、その傘下に北京、重慶支店を開設いたしました。

なお、子会社で据付工事と保守メンテナンスサ-ビスを担当しております株式会社ダイフテクノサ-ビスの据付工事部門を本年4月1日付で当社に移管するとともに、さらに本年7月1日付で同社を当社に吸収合併し、受注、設計、製造から据付工事、保守メンテナンスサ-ビスまで一貫した質の高いサ-ビス体制を構築することにより、お客様からより一層の信頼を獲得することを目指すといたしました。

今後とも、全社をあげて業績の向上に取り組んでまいりる所存でありますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

業績および財産の状況の推移

百万円

区分	第83期 平成10年度 (10.4.1～11.3.31)	第84期 平成11年度 (11.4.1～12.3.31)	第85期 平成12年度 (12.4.1～13.3.31)	第86期 平成13年度 (13.4.1～14.3.31)	第87期 平成14年度 (14.4.1～15.3.31)
受注高	90,425	103,654	119,418	94,163	92,680
売上高	99,813	87,914	96,772	99,484	110,620
経常利益	1,333	2,339	1,543	568	934
当期利益	493	1,425	1,495	188	111
総資産	126,404	123,737	124,879	119,739	112,704
純資産	52,172	53,091	50,458	49,092	47,527
1株当たり 純資産	458円98銭	467円06銭	443円90銭	431円90銭	419円73銭
1株当たり 当期利益	4円34銭	12円54銭	13円16銭	1円66銭	98銭
期末発行済 株式総数	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670

(注)1. 「1株当たり当期利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

なお、第86期より自己株式は控除して算出しております。

2. 当期から「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期利益」の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

トピックス

海外ニュース

中国に自動車業界向け現地法人設立

中国での自動車産業の急速な発展に対応するため2003年1月、天津に新会社「大福自動輸送機(天津)有限公司」を設立。なお、中国の現地法人としては、2002年4月に開設した自動倉庫を核とした物流センター向けシステム、クリーンルーム内搬送・保管システムを扱う「大福自動化物流設備(上海)有限公司」に続いて2社目になります。

「ProMat 2003」に出展

米国で開催された世界3大物流展の1つ、「ProMat 2003」(2月10～13日、シカゴ)にDAIFUKU AMERICAの子会社SK DAIFUKUが出展。「IT COMES TO LIFE(機能しない物流を生き返らせる)」をテーマに、高能力ケース自動倉庫や小物仕分け装置を展示、最新鋭のマテハンシステムを披露しました。

インテル社殿から「PQS賞」受賞

インテル社殿への自動化マテハンシステム提供で顕著な功績があったとして、同社から「Preferred Quality Supplier賞」を受賞しました。

国内ニュース

レンタル事業で物流機器の用途を拡大

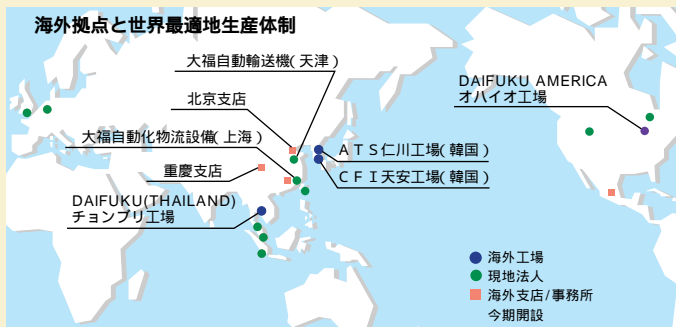
季節的、スポット的に大量の物流機器を必要とする3PL企業などからのニーズに対応するため、2002年11月からロールボックスパレット「カーゴターナ」、メッシュボックスパレット「パレターナ」のレンタル事業を開始。事業運営は子会社である(株)ダイフクビジネスサービスが担当します。

スポーツ&レジャー関連機器を取り扱う新会社設立

ボウリング市場に一層密着した販売・サービス活動を推進するため、(株)ダイフクキューピカを設立、2003年4月から営業活動を開始しました。

国立国会図書館関西館にケース自動倉庫、無人搬送車を納入

2002年10月にオープンした国立国会図書館関西館(京都府精華町)に、2万8,000ケース格納の自動倉庫、2台の無人搬送車を納入。図書館の保管・搬送に活躍しています。



ProMat「SK DAIFUKU」ブース。ショー仕立ての演出で集客に成功。



インテル社殿「PQS受賞式」。記念の盾が贈られた。



国立国会図書館関西館で図書ケースを搬送。

貸借対照表(平成15年3月31日現在)

	百万円
資産	
(資産の部).....	(112,704)
流動資産	65,194
現金及び預金	10,634
受取手形	4,890
売掛金	23,846
製品	318
原材料	3,112
仕掛品	19,429
前払費用	92
繰延税金資産	368
未収入金	1,744
短期貸付金	648
その他の流動資産	123
貸倒引当金	15
固定資産	47,510
有形固定資産.....	22,018
建物	9,707
構築物	1,625
機械及び装置	2,402
車両及び運搬具	16
工具器具備品	633
土地	7,547
建設仮勘定	86
無形固定資産.....	1,033
施設利用権	8
ソフトウェア	842
その他の無形固定資産	182
投資等	24,457
投資有価証券	4,521
子会社株式	13,655
子会社出資金	100
長期貸付金	728
従業員長期貸付金	56
敷金保証金	673
長期前払費用	162
繰延税金資産	4,076
その他の投資等	872
投資損失引当金	371
貸倒引当金	17
合計	112,704

	百万円
負債及び資本	
(負債の部).....	(65,177)
流動負債	30,552
支払手形	3,000
買掛金	14,115
短期借入金	1,924
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000
未払金	672
未払消費税等	75
未払費用	1,357
前受金	5,242
設備関係支払手形	8
その他の流動負債	155
固定負債	34,625
長期借入金	27,000
退職給付引当金	7,625
(資本の部).....	(47,527)
資本金	8,023
資本剰余金.....	5,011
資本準備金	2,005
その他の資本剰余金	3,005
利益剰余金	35,451
任意積立金	32,541
配当準備積立金	7,000
退職積立金	302
固定資産圧縮積立金	238
別途積立金	25,000
当期末処分利益	2,910
(うち当期利益)	(111)
株式等評価差額金	780
自己株式.....	178
合計	112,704

貸借対照表の注記事項

- 子会社に対する金銭債権及び債務

子会社に対する短期金銭債権	7,157	百万円
子会社に対する長期金銭債権	330	百万円
子会社に対する短期金銭債務	4,401	百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 37,338 百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械及び装置(発電機他)、車両及び運搬具(乗用車他)及び工具器具備品(DPシステム他)があります。
- 重要な外貨建資産及び負債

子会社株式	50,000	千米ドル	5,644	百万円
	300,000	千台湾ドル	1,194	百万円
	6,000	千英ポンド	1,056	百万円
- 退職給付引当金に関する事項

退職給付債務	21,969	百万円
年金資産	8,029	百万円
会計基準変更時差異	1,132	百万円
数理計算上の差異	5,182	百万円
退職給付引当金(- - -)	7,625	百万円

 また、退職給付制度ごとの期末における年金資産控除前退職給付引当金残高、退職給付信託における年金資産額及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金	遺族退職年金
	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	9,627	758
(年金資産控除前)	2,462	298
退職給付信託の年金資産	7,165	459
退職給付引当金純額	7,165	459
- 保証債務 1,781 百万円
- 1株当たり当期利益 98 銭
- 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等」に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
- 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

損益計算書の注記事項

- 研究開発費の総額 3,522 百万円
- 子会社との取引高

売	上	26,503	百万円
仕	入	15,321	百万円
営業取引以外の取引		825	百万円

損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

利益処分

	百万円
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	110,620
売上高	110,620
営業費用	109,042
売上原価	98,087
販売費及び一般管理費	10,955
営業利益	1,578
営業外損益の部	
営業外収益	701
受取利息及び配当金	621
その他の営業外収益	79
営業外費用	1,345
支払利息	820
その他の営業外費用	524
経常利益	934
特別損益の部	
特別利益	1,356
固定資産売却益	957
退職給付信託設定益	368
子会社株式売却益	28
貸倒引当金戻入益	2
特別損失	2,058
固定資産除却損	76
投資有価証券評価損	1,588
退職給付引当金繰入額	267
ゴルフ会員権評価損	100
その他の特別損失	25
税引前当期利益	231
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	120
当期利益	111
前期繰越利益	793
利益準備金取崩額	2,005
当期末処分利益	2,910

	円
利益処分	
当期末処分利益	2,910,206,876
固定資産圧縮積立金取崩額	10,910,109
合計	2,921,116,985
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	1,132,323,270
1株につき10円(普通配当)	
次期繰越利益	1,788,793,715

連結貸借対照表(平成15年3月31日現在)

資産		百万円	負債・少数株主持分及び資本		百万円
(資産の部)		(130,400)	(負債の部)		(81,122)
流動資産		89,781	流動負債		42,624
現金及び預金		18,481	支払手形及び買掛金		20,951
受取手形及び売掛金		37,724	短期借入金		7,980
棚卸資産		27,226	未払法人税等		578
繰延税金資産		645	繰延税金負債		29
その他の流動資産		5,994	その他の流動負債		13,084
貸倒引当金		290			
<hr/>			<hr/>		
固定資産		40,618	固定負債		38,498
有形固定資産		25,483	長期借入金		30,650
建物及び構築物		12,894	繰延税金負債		0
機械装置及び運搬具		2,756	退職給付引当金		7,813
工具器具備品		1,031	その他の固定負債		34
土地		8,655			
建設仮勘定		87			
その他の固定資産		59			
無形固定資産		1,860	(少数株主持分)	(250)	
投資等		13,274	少数株主持分		250
投資有価証券		4,934	(資本の部)	(49,026)	
長期貸付金		670	資本金		8,023
繰延税金資産		5,072	資本剰余金		5,011
その他の投資等		3,044	利益剰余金		36,433
貸倒引当金		447	その他有価証券評価差額金		781
			為替換算調整勘定		517
			自己株式		178
合 計		130,400	合 計		130,400

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	百万円	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	144,108	
売上高	144,108	
営業費用	139,448	
売上原価	120,775	
販売費及び一般管理費	18,672	
営業利益	4,660	
営業外損益の部		
営業外収益	341	
受取利息及び配当金	213	
その他の営業外収益	127	
営業外費用	1,611	
支払利息	972	
その他の営業外費用	639	
経常利益	3,389	
特別損益の部		
特別利益	1,302	
固定資産売却益	910	
退職給付信託設定益	368	
その他の特別利益	23	
特別損失	2,642	
固定資産除却損	85	
投資有価証券評価損	1,734	
退職給付引当金繰入額	583	
役員退職慰労金	12	
その他の特別損失	227	
税金等調整前当期利益	2,050	
法人税、住民税及び事業税	598	
法人税等調整額	251	849
少数株主利益	36	
当期利益	1,164	

連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	百万円	
連結剰余金計算書		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,011	
資本剰余金期末残高	5,011	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	36,412	
利益剰余金増加高	1,164	
当期利益	1,164	
利益剰余金減少高	1,143	
配当金	1,136	
役員賞与	6	
利益剰余金期末残高	36,433	

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	百万円	
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,444	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,804	
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	
現金及び現金同等物の増加額	5,467	
現金及び現金同等物期首残高	12,803	
現金及び現金同等物期末残高	18,271	

株 式 に 関 す る 事 項

株式の状況(平成15年3月31日現在)

当期における株式および株主の状況は次のとおりであります。

発行済株式総数	113,670,721 株
期末現在株主数	12,354 名(前期末比687名減)
当期中名義書換件数	948 件
当期中名義書換株数	11,640,186 株
1人当たり平均持株数	9,201 株

地域別分布状況(平成15年3月31日現在)

株主数		区分	株式数	
119名	0.96%	北海道	116,207株	0.10%
158名	1.28%	東北地方	186,762株	0.16%
3,473名	28.11%	関東地方	63,083,739株	55.49%
2,224名	18.01%	中部地方	8,432,006株	7.42%
4,842名	39.20%	近畿地方	23,207,255株	20.42%
560名	4.53%	中国地方	991,788株	0.88%
397名	3.21%	四国地方	772,053株	0.68%
453名	3.66%	九州地方	811,150株	0.71%
128名	1.04%	外国	16,069,761株	14.14%
12,354名	100.00%	合計	113,670,721株	100.00%

所有者別分布状況(平成15年3月31日現在)

株主数		区分	株式数	
63名	0.52%	金融機関	48,549,953株	42.71%
30名	0.24%	証券会社	399,350株	0.35%
213名	1.72%	その他の法人	19,210,190株	16.90%
142名	1.15%	外国法人等	16,633,296株	14.63%
11,906名	96.37%	個人・その他	28,877,932株	25.41%
12,354名	100.00%	合計	113,670,721株	100.00%

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	毎年3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	大阪第1部、東京第1部、名古屋第1部
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183 - 8701 東京都府中市日網町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎(0120)175 - 417 その他のご照会 ☎(0120)176 - 417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
決算公告については、株式会社ダイフクのホームページ (http://www.daifuku.co.jp/)に掲載しております。	

会社概要

新日 社是

創 立 昭和12年5月20日
資 本 金 8 023 016 656円
(平成15年3月31日現在)

発行する株式総数 2億株
発行済み株式総数 113 670 721株
(平成15年3月31日現在)

役員(平成15年6月30日現在)

代表取締役会長	小 泉 純 一
代表取締役社長	竹 内 克 己
常務取締役	漆 崎 榮 二 郎
常務取締役	天 草 晴 吉
常務取締役	小 林 史 男
常務取締役	平 井 豊 文
取締役	葛 城 日 清
取締役	柿 沼 成 毅
取締役	藤 田 好 司
取締役	田 中 正 弘
取締役	早 坂 勝 義
取締役	河 野 上 孝
取締役	井 谷 宏 良
取締役	谷 口 永 樹
取締役	吉 永 正 治
取締役	北 條 厚 夫
監査役(常勤)	関 戸 保 昌
監査役(常勤)	中 谷 夫 雄
監査役(常勤)	今 井 哲 一
監 査 役	阿 達 哲 純
監 査 役	弓 削 純 一

(注)監査役のうち、関戸治氏、阿達哲雄氏および弓削純一氏は
商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器類を提供し、産業界の発展に貢献します。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指します。
3. 上下・左右に情報が飛び交う、自由闊達な明るい企業風土をつくります。

主な事業所

本 社	〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11	TEL(06)6472-1261(代)
東 京 本 社	〒105-0014 東京都港区芝2-14-5	TEL(03)3456-2231(代)
事 業 所	小 牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500	TEL(0568)74-1500(代)
	滋 賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225	TEL(0748)53-0321(代)
支 店	北海道 東北 高崎 北関東 東京 横浜 名古屋 静岡 東海 北陸 大阪 中国 九州	

営業品目

搬送システム コンベヤ モノール 無人搬送車
保管システム 自動倉庫 回転式ラック
仕分け/ピッキングシステム
物流機器 ラック パレット カート
その他 洗車機 ボウリング 電子機器



自動車生産システム



立体自動倉庫システム



クリーンルーム内搬送・保管システム

株式会社ダイフク

本 社:〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL (06)6472-1261(代)
東京本社:〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp/>